



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
大

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)坂口 賢三 (TEL) 048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,489	34.0	3,668	40.7	3,758	40.0	2,242	—
23年3月期	15,287	72.5	2,606	370.0	2,683	299.3	3	△99.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,279百万円(—%) 23年3月期 △90百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	131 97	—	15.1	17.4	17.9
23年3月期	0 20	—	0.0	13.9	17.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,098	16,489	71.2	910 78
23年3月期	19,977	13,357	66.7	791 59

(参考) 自己資本 24年3月期 16,456百万円 23年3月期 13,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,769	△702	466	6,069
23年3月期	2,225	△103	△837	4,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	421	—	3.1
24年3月期	—	10 00	—	18 00	28 00	494	21.2	3.3
25年3月期(予想)	—	10 00	—	18 00	28 00		22.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.2	2,050	1.1	2,100	1.3	1,370	1.0	75 82
通期	20,500	0.1	3,700	0.9	3,800	1.1	2,300	2.6	127 29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	18,098,923株	23年3月期	18,948,923株
② 期末自己株式数	24年3月期	30,122株	23年3月期	2,103,045株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,993,762株	23年3月期	16,843,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,679	32.0	2,779	32.8	2,833	34.5	1,537	—
23年3月期	14,154	76.2	2,093	290.5	2,105	269.6	△440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	90 45	—	—
23年3月期	△26 17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	21,277	—	14,918	—	70.1	825 63	—	
23年3月期	18,804	—	12,575	—	66.9	746 50	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,918百万円 23年3月期 12,575百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,000	2.0	1,500	1.7	900	2.4	49 81	
通 期	19,000	1.7	2,900	2.4	1,600	4.1	88 55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、ギリシャ問題に端を発したヨーロッパ危機や過熱した中国経済の動静、先進国の財政悪化、資源価格の高騰といったボーダー・レスの課題への対応と、それらに対する一進一退の観測が世界を周回し続ける中、金融緩和政策がもたらした過剰流動性がそれらへの期待や失望で呼応し、株式や債券市場、為替相場などの金融経済が、実体経済と不規則に影響し合い、混沌とした展開に終始いたしました。

当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、混沌とした世界経済の動向に左右されながらも、BRICS、ASEAN、中東、北アフリカといった地域の中の個人所得の増加している新興国を中心に、スマートフォン、タブレット端末といったモバイル機器のほか、電装化の進む自動車、省エネ家電や生活家電といった日常生活の基盤となる製品の消費が伸び、これら製品の開発、設備投資が増加、あるいは回復し、その結果、それらの主要部品であるコイルやモーターの技術革新・生産の拡大が進みました。また、新興国では経済成長と共に人件費が上昇し、特に中国では製造業の多い沿岸部から内陸部への労働力のUターンといった現象も加わり、生産設備の自動化が加速することとなりました。さらに、一時の過熱からの沈静化は否めないものの、省エネ、クリーンエネルギー、脱炭素、スマートグリッドといった電気の高効率利用に向けた取り組みは国際的な課題であり続け、これらの開発、製品化は、各国政府の補助や減税といった振興策の断続的な後押しもあって、堅調な動向が続きまし

た。このような環境の中、当社グループでは、スマートフォンに代表されるモバイル機器向け微細コイル用自動巻線機の生産を標準化することで生産性を向上し、また、ビジネスパートナーによる生産対応の増加も可能にすることで大量受注、大量生産を実現いたしました。一方で、コイルやモーターの省電力化の研究・開発も進め、リーマン・ショック後に停滞していた自動車業界の設備投資再開や、海外への工場移転を受けてのグローバルな提案型営業のほか、各国が導入を推進する省エネ家電に向けての要素技術の提供といった施策を展開することで、モバイル機器の隆盛に頼らない営業、生産体制を強化いたしました。また、リーマン・ショックによる売上低下時に取り組みを始めた巻線以外の巻取りを中心とする事業である、ロール・トゥ・ロール分野のフィルム・薄膜巻取り設備、リール・トゥ・リール分野の特殊ワイヤーの製造・巻取り設備、ガイドワイヤーの巻付け設備、医療向け中空糸の巻付け設備のほかF A分野の高速搬送装置、コネクタ製造設備などの受注が収益への貢献を始めました。

これらの結果、売上高は204億89百万円（前期比34.0%増）、営業利益は36億68百万円（前期比40.7%増）、経常利益は37億58百万円（前期比40.0%増）、当期純利益は22億42百万円（前年同期は3百万円）となり、売上高、利益共に前年に比べ大幅な増加となりました。

②セグメントの状況

(巻線機事業)

全売上高の約97%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、世界景気の不透明感は継続したものの、新興国の労働力や資源への投資拡大によって、電気・電子製品や自動車の普及、インフラの整備へとつながり、これらの関連する製品の生産や消費量は増加いたしました。特に、モバイル機器はビジネスのみならず生活に密着したアイテムとなり、自動巻線機を必要とする微細コイルの需要が激増いたしました。以上のような結果、連結売上高は197億72百万円（前期比36.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41億24百万円（前期比39.3%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は181億75百万円（前期比5.8%増）、売上高（生産高）は179億63百万円（前期比34.9%増）、受注残高は73億15百万円（前期比3.0%増）となりました。

(非接触 I C タグ・カード事業)

非接触 I C タグ・カード事業におきましては、景気の不透明感から企業、官公庁共に I C タグ・カードの新規導入に慎重な姿勢が目立ち、連結売上高は5億2百万円（前期比18.6%減）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前期比31.3%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億71百万円（前期比10.7%減）、売上高（生産高）は5億2百万円（前期比18.6%減）、受注残高は1億85百万円（前期比59.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、賃料改定により、連結売上高は2億14百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億58百万円（前期比13.4%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、先行き不透明感が続く中での景気指標による一喜一憂が、生産活動、消費活動に影響を与え、また、各国の内外政策は、財政が苦しい中、税収に敏感にならざるを得ず、当面、確かな景気回復は見込むことはできないものと思われま

す。そのような状況の中、消費を刺激する信用創造の慎重さは続くものの、近年、中国のみならず新興各国の所得上昇による生活関連消費の増加が見込まれ、電子機器、家電、自動車、住宅関連、医療関連などの売上高は総じて、増加するものと見込まれます。

また、当社グループは、上述の業態はすべてターゲット市場であります。それらの設備投資動向に当社グループの業績は影響を受けます。近年、ヒット商品が出て設備投資には慎重な姿勢を採る企業が多く、新製品の開発、技術革新、省エネ・省人といった際に設備投資が行われるケースが増えていま

す。この傾向は継続するものと考えられますが、当社グループとしては要素技術の研究・開発や巻線以外の部門（巻取り・搬送）での提案型営業を行うことで、業態向けごとの生産の濃淡を極力、平準化し、生産効率の向上によって安定した収益を確保する施策を継続します。

なお、現状の生産キャパシティを向上させるため、長崎事業所を新設し、蘇州工場の増設を行う予定ですが、これらが売上に影響するのは次々期になる見通しです。また、当社グループの機械の生産形態はほとんどがオーダー・メイドによるもので、技術を要することから、生産能力の拡大は次々期以降、遞増傾向となります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高205億円、連結営業利益37億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比35億76百万円増加し、158億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億77百万円、受取手形及び売掛金が7億1百万円、仕掛品が2億18百万円、原材料及び貯蔵品が3億81百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億55百万円減少し、72億65百万円となりました。これは主として、減価償却により建物及び構築物(純額)が1億43百万円、減損損失の計上により土地が2億22百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比31億20百万円増加し、230億98百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比3百万円増加し、54億87百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金4億円、未払法人税等が1億17百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億75百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比13百万円減少し、11億22百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が24百万円増加したものの、負ののれんが46百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比10百万円減少し、66億9百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比31億31百万円増加し、164億89百万円となりました。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比15億41百万円増加し、60億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は17億69百万円(前期比20.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が36億29百万円あったものの、売上債権の増加が6億74百万円、たな卸資産の増加5億76百万円、未収消費税等の増加が1億99百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は7億2百万円(前期比580.3%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が11億1百万円あったものの、定期預金の預入による支出が18億2百万円あったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は4億66百万円(前連結会計年度は8億37百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払が4億19百万円あったものの、自己株式の売却による収入12億86百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.6	73.9	72.9	66.7	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	32.1	66.9	77.7	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.4	—	92.0	18.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	294.5	—	41.9	164.3	229.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様へ長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、個別当期純利益の30%を目途とすることを方針としております。

ただし、当期は自己株式115万株の売出しを期末に近い2月及び3月に行いましたので、中間時の自己株式を除く株式数約1千690万株を基準とした個別配当性向30%を算出し、当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり28円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、当期に過去最高益を更新し、次期個別純利益もほぼ同水準を予想することから、従来目標の配当性向を上回るようになりますが、当期と同額の1株当たり28円（中間配当金10円、期末配当金18円）とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野の強化とFAエンジニアリング会社への展開により効率的なグローバル経営を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率15%以上」「株主資本当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4)会社の対処すべき課題」に注力して参りますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力の巻線機事業においては、顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、蓄積した技術・ノウハウを活かし、高速間欠フィルム搬送装置、特殊ワイヤー製造装置、医療・工業フィルター向けなどの巻取り機、捲回機、また、自動化・省力化を加速する高速搬送システムなどへと事業領域の拡大を進め、FAエンジニアリング会社を指向して参ります。非接触ICタグ・カード事業においては、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組みを進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期ビジョンとして目指していた連結売上高200億円を1年前倒しした当平成24年3月期に達成いたしました。

今後の世界経済の見通しは、諸問題を抱えているものの、ASEAN域内のほか相対的に開発が遅れた国々への投資の流れによって規模的な拡大・発展は続くものと考えられ、そこに欠かせない電気・電子関連の部品・製品の利用の増大は確実であります。そのため、当社グループの主要マーケットは成長を見込める状況が当面、続くものと思われ、グローバル化を強化して参ります。

また、当社グループの主な事業は、オンリー・ワン設備の開発・製造で、その工程の大半がオーダー・メイドであり、今後の成長戦略を実践するために必要な課題の一つが、「生産能力の拡大」です。このため、工場の拡充と人員の増強、巻取り・F A部門の強化、新技術・新製品の研究開発を推進いたします。

①グローバル化

当社のユーザーは各国で生産活動を行っており、これらお客様のニーズの一つがメンテナンスやアフター・サービスであります。そのニーズに応えるために、生産、営業人員を中心とするグローバル研修の実施、グローバル社員制度の制定など諸施策を進めております。また、現地法人のローカル化が一定の成果を得られるようになったため、新たに外国籍社員を出身国以外の異国に配置する社員のボーダー・レス化をスタートさせ、各国の様々なメーカーの生産拠点の異動に柔軟に対応できる真のグローバル化を推進してまいります。

また、現在、強化を図るべき地域として、ASEAN域内での設計、インド、ベトナムでのサービスを検討しております。

②工場の拡充と人員の増強

今後の成長の柱の一つとなる新工場建設のため、主要マーケットの中国、台湾、韓国に近いことなどを考慮し、長崎県「大村ハイテクパーク」内の1万3千㎡の土地購入を決定いたしました。建物につきましては、平成25年3月期中の完成を予定しております。加えて、中国・蘇州工場の増床について、本年末の操業を目途とする計画の策定作業を進めております。

また、前述のとおり生産工程の大半がオーダー・メイドであり、技能を要するもので、工場の拡充と共に、国内外で人員の増強を行います。なお、技能教育に時間を要することから、工場完成、拡張後、生産能力の拡大は逡増傾向を辿ることとなります。

③巻取り・F A部門の強化と新技術・新製品の研究開発

当社グループは、線を巻く技術を応用し、フィルム、薄膜など様々な素材を巻く、また、線や素材を巻き、これらを搬送するという要素技術を開発して参りました。

そして、「巻く」、「張る」、「搬送する」に関わる要素技術を用いた巻取り装置、巻付け装置、搬送装置などは、今後、生産設備の中でも、民生用、産業用、医療用など様々な分野の需要が見込まれ、技術を新しく開発する、あるいは、今ある技術を超える技術を開発することに取り組み、他方で巻線技術の更なる技術開発にも取り組むことで、常に高付加価値のオンリー・ワン設備を提供する企業を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,364	7,523,158
受取手形及び売掛金	3,418,538	4,120,361
有価証券	43,220	—
仕掛品	2,738,059	2,956,510
原材料及び貯蔵品	341,870	723,097
繰延税金資産	215,907	263,357
その他	167,961	263,758
貸倒引当金	△13,871	△16,795
流動資産合計	12,257,050	15,833,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,510,860	2,366,925
機械装置及び運搬具(純額)	394,733	330,436
土地	1,747,384	1,524,705
その他(純額)	93,658	118,028
有形固定資産合計	4,746,636	4,340,095
無形固定資産		
その他	36,255	86,485
無形固定資産合計	36,255	86,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,551	1,267,317
繰延税金資産	1,116,758	1,040,425
その他	490,297	538,827
貸倒引当金	△12,629	△7,807
投資その他の資産合計	2,937,978	2,838,762
固定資産合計	7,720,871	7,265,344
資産合計	19,977,922	23,098,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,296	3,776,643
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
未払法人税等	885,649	768,610
賞与引当金	236,414	300,386
その他	660,404	641,434
流動負債合計	5,483,764	5,487,075
固定負債		
退職給付引当金	239,793	264,053
負ののれん	115,519	69,311
その他	780,903	789,082
固定負債合計	1,136,216	1,122,447
負債合計	6,619,981	6,609,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,107	2,542,054
利益剰余金	5,685,350	7,243,931
自己株式	△1,600,061	△22,917
株主資本合計	13,551,324	16,647,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,197	△2,631
為替換算調整勘定	△272,566	△188,655
その他の包括利益累計額合計	△216,368	△191,287
少数株主持分	22,985	32,561
純資産合計	13,357,941	16,489,269
負債純資産合計	19,977,922	23,098,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,287,195	20,489,083
売上原価	10,634,684	14,338,150
売上総利益	4,652,511	6,150,932
販売費及び一般管理費	2,045,733	2,482,829
営業利益	2,606,777	3,668,102
営業外収益		
受取利息	7,908	7,962
受取配当金	23,294	27,146
不動産賃貸料	18,048	15,085
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	16,999	16,819
営業外収益合計	112,458	113,222
営業外費用		
支払利息	14,315	6,744
債権売却損	10,629	6,350
株式交付費	—	6,100
為替差損	6,190	—
その他	4,471	3,707
営業外費用合計	35,606	22,902
経常利益	2,683,630	3,758,422
特別利益		
固定資産売却益	2,294	—
投資有価証券売却益	7,157	—
貸倒引当金戻入額	6,336	—
災害損失戻入額	—	14,885
受取和解金	103,520	—
投資有価証券償還益	—	2,221
その他	491	3,068
特別利益合計	119,801	20,175
特別損失		
固定資産売却損	4,675	—
投資有価証券評価損	110,523	2,854
減損損失	2,729,144	137,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	—
災害による損失	89,648	—
その他	9,530	8,812
特別損失合計	2,958,165	149,562
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△154,734	3,629,035
法人税、住民税及び事業税	997,510	1,323,878
法人税等調整額	△1,160,297	50,761
法人税等合計	△162,786	1,374,639
少数株主損益調整前当期純利益	8,052	2,254,395
少数株主利益	4,707	11,761
当期純利益	3,344	2,242,634

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,052	2,254,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	△58,829
為替換算調整勘定	△106,115	83,946
その他の包括利益合計	△98,979	25,116
包括利益	△90,927	2,279,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,107	2,267,715
少数株主に係る包括利益	4,180	11,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
当期首残高	2,581,497	2,581,107
当期変動額		
自己株式の処分	△390	355,884
自己株式の消却	—	△646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	251,811
当期変動額合計	△390	△39,053
当期末残高	2,581,107	2,542,054
利益剰余金		
当期首残高	5,934,609	5,685,350
当期変動額		
剰余金の配当	△252,603	△421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△10,366
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△251,811
当期変動額合計	△249,259	1,558,580
当期末残高	5,685,350	7,243,931
自己株式		
当期首残高	△1,612,002	△1,600,061
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	12,166	930,492
自己株式の消却	—	646,748
当期変動額合計	11,940	1,577,143
当期末残高	△1,600,061	△22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,789,033	13,551,324
当期変動額		
剰余金の配当	△252,603	△421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	11,776	1,286,376
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△10,366
当期変動額合計	△237,708	3,096,671
当期末残高	13,551,324	16,647,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,135	△58,829
当期変動額合計	7,135	△58,829
当期末残高	56,197	△2,631
為替換算調整勘定		
当期首残高	△166,979	△272,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,587	83,910
当期変動額合計	△105,587	83,910
当期末残高	△272,566	△188,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,916	△216,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,451	25,080
当期変動額合計	△98,451	25,080
当期末残高	△216,368	△191,287
少数株主持分		
当期首残高	18,805	22,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,180	9,576
当期変動額合計	4,180	9,576
当期末残高	22,985	32,561
純資産合計		
当期首残高	13,689,921	13,357,941
当期変動額		
剰余金の配当	△252,603	△421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	11,776	1,286,376
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△10,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,271	34,656
当期変動額合計	△331,980	3,131,328
当期末残高	13,357,941	16,489,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△154,734	3,629,035
減価償却費	319,992	297,521
減損損失	2,729,144	137,895
負ののれん償却額	△46,207	△46,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,960	804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,019	82,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,161	24,259
受取利息及び受取配当金	△31,202	△35,109
支払利息	14,315	6,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,381	—
有形固定資産除却損	8,722	6,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,157	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	110,523	2,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,215	△674,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,723,069	△576,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,352,807	466,660
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△199,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	—
前受金の増減額 (△は減少)	136,792	△65,324
その他	72,072	125,371
小計	2,521,027	3,184,408
利息及び配当金の受取額	31,347	35,017
利息の支払額	△13,545	△7,713
法人税等の支払額	△313,087	△1,442,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225,742	1,769,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,239,643	△1,802,106
定期預金の払戻による収入	1,264,031	1,101,626
有価証券の償還による収入	—	41,831
有形固定資産の取得による支出	△151,801	△74,117
有形固定資産の売却による収入	87,233	101,609
投資有価証券の取得による支出	△5,171	△5,270
投資有価証券の売却による収入	16,580	—
貸付金の回収による収入	3,197	6,076
保険積立金の積立による支出	△62,215	△63,976
保険積立金の払戻による収入	4,626	15,580
その他	△20,075	△23,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,237	△702,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△597,700	△400,000
自己株式の売却による収入	11,776	1,286,376
自己株式の取得による支出	△225	△96
配当金の支払額	△251,722	△419,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,872	466,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,855	16,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,239,776	1,550,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,850	4,527,627
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△8,516
現金及び現金同等物の期末残高	4,527,627	6,069,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニトク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社は、従来決算日が12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)及び日特機械工程(深セン)有限公司(中国)の2社は、連結財務情報をより適正に開示するため、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。また、日特シンガポール社を含む連結子会社7社は、当連結会計年度より決算日を連結決算日に変更しております。

なお、株式会社コーセイを除く連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

④会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(たな卸資産)

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。

(無形固定資産)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ホ 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度483千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度21千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△462千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,808,719千円	5,988,345千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債その他	578,488千円	578,488千円

※3 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	50,013千円
支払手形	—	214,726千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当・賞与	549,259千円	602,695千円
賞与引当金繰入額	65,087千円	98,167千円
研究開発費	134,848千円	190,604千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	134,848千円	190,604千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423
	土地		2,664,586
遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370
		長野県上田市	3,764

(経緯)

賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約を継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。

遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,440	305	15,700	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	305株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社コーセイの保有株式売却による減少	14,700株
----------------------	---------

ストック・オプションの権利行使による減少	1,000株
----------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	850,000	18,098,923

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 73,000株

自己株式の売出しによる減少 1,150,000株

自己株式の消却による減少 850,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,345,364千円	7,523,158千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△817,736千円	△1,453,853千円
現金及び現金同等物	4,527,627千円	6,069,304千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,664	339,272	233,391
	債券	—	—	—
	その他	147,750	123,720	24,030
	小計	720,414	462,992	257,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,042	307,171	△56,128
	債券	—	—	—
	その他	264,480	306,000	△41,520
	小計	515,522	613,171	△97,648
合計		1,235,937	1,076,164	159,772

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,586	171,555	210,030
	債券	—	—	—
	その他	63,960	48,720	15,240
	小計	445,546	220,275	225,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,412	480,159	△84,746
	債券	—	—	—
	その他	277,690	341,390	△63,700
	小計	673,102	821,549	△148,446
合計		1,118,649	1,041,824	76,824

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	16,580	7,157	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	41,831	2,221	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について110,523千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,854千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,131千円	111,007千円
退職給付引当金	96,959千円	93,441千円
長期未払金	113,445千円	71,372千円
減損損失	1,114,379千円	1,051,615千円
その他	240,238千円	255,849千円
繰延税金資産小計	1,650,154千円	1,583,284千円
評価性引当額	△188,030千円	△154,957千円
繰延税金資産合計	1,462,123千円	1,428,327千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△103,574千円	△79,456千円
子会社留保利益	△25,889千円	△44,181千円
その他	△253千円	△1,016千円
繰延税金負債合計	△129,718千円	△124,654千円
繰延税金資産の純額	1,332,405千円	1,303,672千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割等	△3.6%	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.9%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	△0.1%
連結消去に伴う影響額	15.5%	0.1%
税額控除に伴う影響額	12.7%	△0.9%
関係会社税率差異	48.5%	△4.5%
負ののれんの償却額	12.1%	△0.5%
在外子会社留保利益	△3.2%	0.5%
評価性引当額	△9.7%	△0.3%
その他	△3.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.2%	37.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.75%
平成27年4月1日以降	35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が109百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が108百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	当連結会計年度期首 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	4,575,414	△2,816,792	1,758,622	1,210,995
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	335,550	△8,394	327,155	219,936

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損損失計上2,718,010千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	231,517	45,170	186,347	△2,733,811
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,042	10,932	△3,889	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	当連結会計年度期首 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	1,758,622	△258,942	1,499,680	1,056,720
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	327,155	△7,851	319,304	171,000

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損損失計上137,895千円及び売却98,939千円によるものであります。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	223,232	60,515	162,717	△137,801
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,226	10,886	△5,659	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント利益	2,960,392	70,801	183,413	3,214,607
セグメント資産	10,527,855	270,017	2,600,632	13,398,505
その他の項目				
減価償却費	249,534	24,370	21,705	295,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,273	1,921	—	177,195

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント利益	4,124,215	48,655	158,803	4,331,674
セグメント資産	12,282,749	276,832	2,506,423	15,066,005
その他の項目				
減価償却費	238,631	18,126	21,160	277,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,238	1,400	—	188,638

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,214,607	4,331,674
全社費用(注)	△607,830	△663,572
連結財務諸表の営業利益	2,606,777	3,668,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,398,505	15,066,005
全社資産(注)	6,579,416	8,032,786
連結財務諸表の資産合計	19,977,922	23,098,792

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	295,610	277,918	23,718	19,603	319,329	297,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,195	188,638	8,604	7,128	185,799	195,766

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,280,506	6,403,626	156,103	446,958	15,287,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TDK株式会社	2,397,152	巻線機事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
7,846,827	10,887,312	592,479	1,162,464	20,489,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	2,718,010	2,718,010	11,134	2,729,144

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	137,895	137,895

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207	—	—	46,207	—	46,207
当期末残高	115,519	—	—	115,519	—	115,519

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207	—	—	—	46,207	46,207
当期末残高	69,311	—	—	—	69,311	69,311

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	791円59銭	910円78銭
1株当たり当期純利益	0円20銭	131円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,344千円	2,242,634千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,344千円	2,242,634千円
期中平均株式数	16,843,101株	16,993,762株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 129,000株	—

(重要な後発事象)

平成24年4月17日に生産拠点の新設を目的に、長崎県大村市所在「大村ハイテクパーク」内の土地13,000㎡を大村市土地開発公社より、130,000千円にて取得しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,745	5,444,858
受取手形	680,172	607,863
売掛金	2,513,487	3,146,026
有価証券	43,220	—
仕掛品	2,421,091	2,751,924
原材料及び貯蔵品	254,931	522,458
前払費用	20,099	18,695
繰延税金資産	190,136	229,867
未収入金	188,648	—
その他	25,443	274,706
貸倒引当金	△5,500	△12,493
流動資産合計	10,090,475	12,983,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,389,354	6,349,541
減価償却累計額	△3,988,794	△4,078,614
建物(純額)	2,400,560	2,270,926
構築物	339,501	338,866
減価償却累計額	△298,353	△301,211
構築物(純額)	41,148	37,654
機械及び装置	984,277	958,989
減価償却累計額	△747,327	△755,106
機械及び装置(純額)	236,950	203,882
車両運搬具	11,660	11,660
減価償却累計額	△8,780	△10,209
車両運搬具(純額)	2,880	1,451
工具、器具及び備品	371,908	380,228
減価償却累計額	△315,034	△327,626
工具、器具及び備品(純額)	56,873	52,602
土地	1,658,784	1,436,106
建設仮勘定	21,145	44,434
有形固定資産合計	4,418,343	4,047,057
無形固定資産		
ソフトウェア	29,228	27,413
ソフトウェア仮勘定	—	48,087
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	32,585	78,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,764	1,265,841
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	29,406	27,506
従業員に対する長期貸付金	551	198
関係会社長期貸付金	25,277	15,780
長期前払費用	9,006	11,886
繰延税金資産	1,139,353	1,082,688
保険積立金	335,572	384,007
その他	83,912	83,258
貸倒引当金	△7,329	△7,807
投資その他の資産合計	4,263,006	4,167,851
固定資産合計	8,713,935	8,293,767
資産合計	18,804,410	21,277,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,497	392,620
買掛金	2,943,630	3,367,429
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
未払金	279,879	311,660
未払法人税等	805,643	693,469
未払事業所税	2,950	3,463
未払費用	98,270	158,234
前受金	105,434	57,599
預り金	11,202	15,369
賞与引当金	197,727	280,049
その他	5,952	28,827
流動負債合計	5,210,187	5,308,722
固定負債		
長期預り保証金	578,919	578,786
退職給付引当金	238,058	261,813
長期末払金	201,730	201,730
資産除去債務	—	8,455
固定負債合計	1,018,707	1,050,785
負債合計	6,228,895	6,359,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	39,053	—
資本剰余金合計	2,581,688	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,249,981	3,113,371
利益剰余金合計	4,652,762	5,516,152
自己株式	△1,600,061	△22,917
株主資本合計	12,519,317	14,920,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,197	△2,631
評価・換算差額等合計	56,197	△2,631
純資産合計	12,575,515	14,918,166
負債純資産合計	18,804,410	21,277,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	13,933,648	18,465,332
不動産賃貸収入	221,266	214,626
売上高合計	14,154,914	18,679,959
売上原価		
製品売上原価	10,113,151	13,298,772
不動産賃貸費用	37,852	55,822
売上原価合計	10,151,003	13,354,594
売上総利益	4,003,911	5,325,364
販売費及び一般管理費	1,910,499	2,545,542
営業利益	2,093,411	2,779,821
営業外収益		
受取利息	4,199	3,040
受取配当金	23,294	27,146
不動産賃貸料	20,117	16,999
為替差益	—	15,555
その他	14,618	11,400
営業外収益合計	62,229	74,142
営業外費用		
支払利息	14,281	6,604
債権売却損	10,498	6,335
株式交付費	—	6,100
為替差損	21,255	—
その他	3,818	1,704
営業外費用合計	49,853	20,744
経常利益	2,105,787	2,833,220
特別利益		
固定資産売却益	801	—
災害損失戻入額	—	14,872
投資有価証券償還益	—	2,221
受取和解金	103,520	—
その他	9,036	2,017
特別利益合計	113,358	19,110
特別損失		
減損損失	2,729,144	137,895
投資有価証券評価損	110,523	2,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,599	—
災害による損失	85,412	—
その他	1,692	7,750
特別損失合計	2,939,373	148,500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△720,227	2,703,830
法人税、住民税及び事業税	882,781	1,125,701
法人税等調整額	△1,162,099	41,051
法人税等合計	△279,318	1,166,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,909	1,537,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
当期首残高	38,862	39,053
当期変動額		
自己株式の処分	191	355,884
自己株式の消却	—	△646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	251,811
当期変動額合計	191	△39,053
当期末残高	39,053	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,581,497	2,581,688
当期変動額		
自己株式の処分	191	355,884
自己株式の消却	—	△646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	251,811
当期変動額合計	191	△39,053
当期末残高	2,581,688	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,943,568	2,249,981
当期変動額		
剰余金の配当	△252,677	△421,876
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,909	1,537,077
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△251,811
当期変動額合計	△693,586	863,389
当期末残高	2,249,981	3,113,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,346,348	4,652,762
当期変動額		
剰余金の配当	△252,677	△421,876
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,909	1,537,077
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△251,811
当期変動額合計	△693,586	863,389
当期末残高	4,652,762	5,516,152
自己株式		
当期首残高	△1,600,595	△1,600,061
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	760	930,492
自己株式の消却	—	646,748
当期変動額合計	534	1,577,143
当期末残高	△1,600,061	△22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,212,178	12,519,317
当期変動額		
剰余金の配当	△252,677	△421,876
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,909	1,537,077
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	951	1,286,376
当期変動額合計	△692,861	2,401,480
当期末残高	12,519,317	14,920,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,135	△58,829
当期変動額合計	7,135	△58,829
当期末残高	56,197	△2,631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,135	△58,829
当期変動額合計	7,135	△58,829
当期末残高	56,197	△2,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,261,241	12,575,515
当期変動額		
剰余金の配当	△252,677	△421,876
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,909	1,537,077
自己株式の取得	△225	△96
自己株式の処分	951	1,286,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,135	△58,829
当期変動額合計	△685,725	2,342,650
当期末残高	12,575,515	14,918,166

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 杉本 進司 (生産本部副本部長)